

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	637,394	871,853	894,946
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,427	48,419	98,909
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	70,145	43,786	116,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	631,367	681,975	631,367
発行済株式総数 (株)	4,513,400	4,790,400	4,513,400
純資産額 (千円)	227,950	327,133	181,939
総資産額 (千円)	349,033	651,047	416,277
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	16.50	9.35	26.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	8.93	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	50.2	43.7

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	4.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載していません。
4. 当社は、平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第3四半期累計期間及び第23期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益、四半期純利益を計上したものの、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上している状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在していますが、「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

スマートフォンの普及が世界的に広がる中、モバイル端末におけるインターネット利用は引き続き急拡大しており、当社を取り巻く事業環境もそれに伴い急激な変化を遂げております。

このような中、当社はスマートフォン向けのアプリケーション開発およびサービスを中心に事業を展開しております。当第3四半期累計期間につきましては、既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が順調に推移したことや、スマートフォン向けゲームアプリにおける人気コンテンツのタイムリーな配信、継続的な開発及び運用運営の受託案件によって、売上高は計画通り順調に推移しました。あわせて社内開発の稼働率の向上による外注費圧縮に努めたことで、利益面においても堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は871,853千円（前年同期比36.8%増）、営業利益54,447千円（前年同期は営業損失64,595千円）、経常利益48,419千円（前年同期は経常損失68,427千円）、四半期純利益43,786千円（前年同期は四半期純損失70,145千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

ソーシャルゲームについては、パッチャルホール『グリパチ』が引き続き好調となっており、ユーザー数は11月に会員数が200万人を突破しております。人気機種のアプリ配信とそれに伴うイベントの開催など、ユーザー満足度の向上を図る施策が功を奏し、売上も順調に推移しております。

スマートフォンゲームアプリについては、一部人気機種のアプリ配信を行ったほか、新作アプリの開発を進行いたしました。

その他、新規事業については、新作ゲームのブラッシュアップのため、開発期間を延長して対応にあっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から234,769千円増加し、651,047千円（前事業年度末比56.4%増）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金147,815千円、受取手形及び売掛金36,287千円、無形固定資産34,781千円が増加したことによるものです。なお、現金及び預金の増加は、主に転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び新株予約権による株式の発行101,215千円によるものです。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から89,575千円増加し、323,913千円（前事業年度末比38.2%増）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金31,501千円の減少と固定負債で転換社債型新株予約権付社債100,000千円の増加によるものです。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から145,194千円増加し、327,133千円（前事業年度末比79.8%増）となりました。

これは、主に第2回新株予約権が全て行使されたことによる資本金50,607千円、資本剰余金50,607千円の増加と、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金43,786千円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、モバイル端末向けのソーシャルゲームの研究開発を行っております。当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は960千円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	未定	39,851	自己資金	平成26年10月	平成27年6月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。
 3. 投資予定額の総額については未確定であるため、未定としております。

(6) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益、四半期純利益を計上したものの、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上している状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこのような状況に対し、事業を展開するモバイル事業においてのフィーチャーフォン市場からスマートフォン市場への移行や、課金方法などのビジネスモデルの変化に合わせ、既存事業の強化や新規事業の立ち上げなどによる事業内容の再構成、および内部体制の再構築を進めてまいりました。それにより当第3四半期累計期間において、収益の拡大を図るとともにコストの削減を推進し、安定的に営業利益、経常利益を計上できる状況となりつつあります。

また、先行投資的な費用となる開発費や、優良なコンテンツ獲得に必要な契約料などに備えるため、当社は平成26年5月12日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集を行うことを決議し、本資金調達により資金を確保いたしました。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,790,400	4,790,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	4,790,400	4,790,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,790,400		681,975		113,084

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,773,500	47,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,790,400		
総株主の議決権		47,735	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	16,600		16,600	0.34
計		16,600		16,600	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,013	274,828
受取手形及び売掛金	176,690	212,978
商品及び製品	7,053	6,381
原材料及び貯蔵品	3,630	2,934
その他	36,062	52,618
貸倒引当金	7	13
流動資産合計	350,441	549,728
固定資産		
有形固定資産	20,064	16,784
無形固定資産	21,619	56,400
投資その他の資産		
破産更生債権等	30,717	30,150
その他	24,152	28,133
貸倒引当金	30,717	30,150
投資その他の資産合計	24,152	28,133
固定資産合計	65,836	101,319
資産合計	416,277	651,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,678	84,176
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	4,110	5,628
その他	32,523	63,327
流動負債合計	168,980	169,800
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	100,000
長期借入金	33,332	22,220
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,329	19,197
その他	2,427	2,427
固定負債合計	65,357	154,113
負債合計	234,338	323,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,367	681,975
資本剰余金	62,476	113,084
利益剰余金	494,549	450,763
自己株式	17,355	17,403
株主資本合計	181,939	326,893
新株予約権	-	240
純資産合計	181,939	327,133
負債純資産合計	416,277	651,047

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	637,394	871,853
売上原価	442,676	557,448
売上総利益	194,717	314,404
販売費及び一般管理費	259,312	259,956
営業利益又は営業損失()	64,595	54,447
営業外収益		
受取利息	9	21
貸倒引当金戻入額	1,701	567
その他	159	0
営業外収益合計	1,870	588
営業外費用		
支払利息	380	603
支払手数料	3,337	531
株式交付費	1,984	-
社債発行費	-	5,482
営業外費用合計	5,702	6,617
経常利益又は経常損失()	68,427	48,419
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	68,427	48,419
法人税、住民税及び事業税	1,717	4,632
法人税等合計	1,717	4,632
四半期純利益又は四半期純損失()	70,145	43,786

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	9,376千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	14,338千円	12,626千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日付で、株式会社サイカン、株式会社応援団、オズミックコーポレーション株式会社、ネクストイノベーション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期累計期間において資本金が62,484千円、資本準備金が62,476千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が631,367千円、資本準備金が62,476千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第3四半期会計期間末までに合計101,215千円の資金調達を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が50,607千円、資本準備金が50,607千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が681,975千円、資本準備金が113,084千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円50銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,145	43,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	70,145	43,786
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252,512	4,680,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		223,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数120,000株)

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

コムシード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。